事業名	後期高齢者医療				予算事業コード	1108100
款	3 民生費	項	1 社会福祉費		目	10 後期高齢者医療費
部局名	健康部	課室名	保険年金課		担当名	年金後期高齢者医療担当
目標像	8	健康に日々を暮らしている				
施策番号	1	一人一人に応じた健康づくりの推進			枝番号	1

1．事業の概要 PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務	☐ 自治事務（義務的なもの）	☑ 自治事務（任意のもの）		
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律				
事業の対象	７５歳以上の方、および６５歳から７４歳までの方で一定の障害があると広域連合の認定を受けた方				
事業の目的	高齢者が健康でいきいきとした生活を営めるようにする。				
活動概要	健康診査を通じて生活習慣病を早期に発見することで、高齢者の健康の保持・増進を図る。				
補助金活用	あり	補助金名	後期高齢者健康診査業務委託料、後期高齢者保健事業等補助金		
実施形態	☐ 市による単独事業	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☐ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☑ その他団体	
委託業務名	後期高齢者医療システム電算処理、コンビニ収納代行業務、健康診査受診券封入封緘業務、健診業務等委託（後期高齢者医療人間ドック検診業務・健康診査（長寿医療健診）・和光市集団健診業務）				
委託理由	一般社団法人朝霞地区医師会は、地域における保健医療の中心的団体であり、市民がかかりつけ医として受診をしている場合が多く、また、個別がん検診の契約もあり、がん検診と併せて実施することも可能で、和光市以外の朝霞地区医師会所属の医療機関で受診することができる。前年度までの健康診査の実施実績もあり、選定したものである。				

2．事業の実績 DO

実績	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	後期高齢者医療健康診査受診率	%	36	36	38	40	40	40
活動実績								
成果実績								
成果実績								

具体的な成果の説明

費用			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額		千円	629,615	672,859	711,181		714,764	15,474
事業費	決算額		千円	619,864	657,122	695,707		-	執行率
事業費	財源内訳	一般財源	千円	590,371	625,999	662,765		673,201	97.8%
事業費	財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	29,493	31,123	32,942		41,563	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	法定受託事務であり、市民に身近な市が、被保険者の健康づくりに直接関わることで効果的な支援や地域の実情に応じた柔軟な対応が可能であるため。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	一般社団法人朝霞地区医師会は、地域における保健医療の中心的団体であり、市民がかかりつけ医として受診をしている場合が多く、がん検診と併せて実施することも可能であるため。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	本事業は、市が実施することが法定化されたもので、専門職の配置は、事業の質を確保するために必須であり、現在の体制でコスト削減の余地はほとんどないため。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか			A
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	毎年実施するKDBシステムと埼玉県後期高齢者広域連合からの情報提供を活用し、対象者の抽出と健康課題を事前に把握して、効率的・予防的に事業を実施している。また、部門間で情報共有を行い、重複業務がないように確認を行っているため。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	本事業は、市が実施することが法定化されたもので、現在の体制での効率化は難しいため。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	健康診査未受診者の中には、疾病のため通院し、医師の指導のもと健康維持増進に努め、自身の健康状態を把握している場合も多いが、医療、健診ともに未受診で健康状態が不明な者もいる。健康状態不明者は必要な医療を受けることができず、重篤な疾患を発症する場合もあるため、今後も健診未受診者の減少を図る必要がある。			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	健康診査を通じた健康増進について、今後も被保険者に受診券を個別発送することで意識啓発を図る。 健診未受診者に対して受診勧奨通知を送付する。 事業の費用対効果については効果を高めるために健康診査の受診後のデータを元に市民の健康課題を分析、改善する一体的実施事業との連携を強化する。

補助資料

○事業の状況

(1)被保険者の推移

	R6年度	R7年度	伸び率	
被保険者数	8,561人	8,762人	2.35%	※3月末人数

(2)一人当たり医療費の推移

	R6年度	R7年度	伸び率	
一人当たり医療費	967,138円	993,887円	2.77%	※主管課長会議資料より

(3)健康診査の受診状況

	R6年度	R7年度	伸び率
集団健診	620人	669人	7.90%
個別健診	2,353人	2,396人	1.83%
合計	2,973人	3,065人	3.09%

	R6年度	R7年度	伸び率
人間ドック	89人	107人	20.22%

事業名	専門職（栄養・口腔ケア）相談・訪問			予算事業コード	1108210
款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 10	後期高齢者医療費
部局名	健康部	課室名	保険年金課	担当名	年金後期高齢者医療担当
目標像	8	健康に日々を暮らしている			
施策番号	1	一人一人に応じた健康づくりの推進		枝番号	2

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務　☐ 自治事務（義務的なもの）　☑ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律
事業の対象	・市内在住の後期高齢者医療被保険者の者で、自立しているが、低栄養や肥満のリスクがある高齢者や口腔機能低下のリスクがある者。 ・市内在住の65歳以上の方で、食生活を見直したい方。
事業の目的	介護予防及び疾病等の重度化予防と健康意識の増進。
活動概要	ハイリスクアプローチは、栄養管理と口腔ケアを連動させたアウトリーチ型の支援を行う。 ポピュレーションアプローチは、日常圏域内の市内施設にて、医療専門職（管理栄養士等）による慢性疾患予防や栄養管理に繋がるような講座や調理実習を開催する。
補助金活用	あり　補助金名　令和7年度特別調整交付金
実施形態	☐ 市による単独事業　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 指定管理　☐ 協働・協力
委託先	☐ 営利法人　☑ 非営利法人　☐ 個人事業主　☐ その他団体
委託業務名	専門職(栄養・口腔ケア)相談・訪問指導
委託理由	フレイル予防と健康寿命延伸を目的に、知識、技能、経験等がある事業者に委託し、最も効果的な支援を行うため。

2．事業の実績　DO

実績	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	訪問調査件数	件	95	81	78	100	100	100
活動実績	通いの場等における健康相談実施回数	回	6	6	6	6	6	6
成果実績								
成果実績								

具体的な成果の説明

補助資料のとおり
訪問調査件数が減っている理由は、固定電話の解約により電話連絡ができない事例が増えていること及び就労による不在で電話をしても繋がりにくい事例等が増加傾向にあるためである。

費用		単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額	千円	4,000	4,400	5,667		5,689	497
事業費	決算額	千円	4,000	4,400	5,170		-	執行率
事業費 財源内訳	一般財源	千円	0	0	0		0	91.2%
事業費 財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	4,000	4,400	5,170		5,689	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）	人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）	人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員人件費	千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	法定受託事務であり、市民に身近な市が、被保険者の健康づくりに直接関わることで効果的な支援や地域の実情に応じた柔軟な対応が可能であるため。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			B
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	企画調整については、市の専門職が課題分析等を行い、事業の実施は民間の管理栄養士や歯科衛生士などの専門職で分担することで、より効果的に実施できると考える。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	対象者への周知、啓発を強化することで、事業認知度の向上とターゲット化した情報提供により、事業参加率が向上し、１人当たりのコスト削減に繋げることができる。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	集団支援（市内の介護予防事業所との連携）と個別支援（訪問型サービスCへの繋ぎ）を段階的に実施することで、資源をさらに最適化できる。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	医療専門職の		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**B**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	自分自身の健康リスクを正しく把握していなかったり、自身には適さないメディアなどで得た健康情報を実施している場合がある。後期高齢者の中には、自分の症状などを適切に医療機関や歯科医院に伝えることが難しい方もいる。			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☑ 拡充　☐ 改善　☐ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	個別の健康状態に沿った健康相談や、各個人の生活スタイルや疾病に合せた助言を提供する。 医療機関や歯科医院に対して症状などを適切に伝えられない方の同意を得たうえで、診療の一助となり得る情報を提供する。今後はポピュレーションアプローチの実施方法を見直し、内容をより充実させる。

補助資料

○ 実施状況

・536名に通知送付後、訪問の予約が取れた件数84件

・訪問件数84件の内、改善プラン作成件数96件

訪問理由	栄養	口腔	両方	合計
件数	48	24	12	84

プラン数	栄養プラン	口腔プラン	合計
件数	72	24	96

※プランは訪問理由ごとに作成

・訪問件数84件の内、全3回訪問できた件数71件 （全3回訪問できた割合84.5%）

	栄養	口腔	両方	合計
途中中止	14	6	2	22
全3回訪問	43	18	10	71

○ ケアプランでアセスメント項目が改善した者の割合

・栄養状態(低体重・過体重など)が改善した者の割合⇒31%

全3回訪問できた栄養プラン作成者71人のうち、アセスメント項目が改善した方は22人、悪化した方は15人、維持した方が34人となり、昨年に比べると改善が3%減少、悪化が2%増加、維持は1%増加となった。

改善：22人(31%)　悪化：15人(21%)　維持34人(48%)

・摂食や咀嚼等の口腔機能低下が改善した者の割合⇒39%

全3回訪問できた口腔改善プラン作成者28人のうち、改善項目が多くみられた方は11人、悪化項目が多くみられた方は5人、維持項目が多くみられた方は12人となり、昨年に比べると改善が31%減少、悪化が7%現象し、維持が18%増加している。

改善：11人(39%)　悪化：5人(18%)　維持12人(43%)

事業名	健康増進センター管理運営				予算事業コード	1137001
款	4	衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
部局名	健康部	課室名	健康支援課	担当名	保健予防担当	
目標像	8	健康に日々を暮らしている				
施策番号	1	一人一人に応じた健康づくりの推進			枝番号	3

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務（義務的なもの）　☐ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	和光市健康増進センター設置及び管理条例、和光市健康増進センター設置及び管理条例施行規則
事業の対象	健康増進センターを利用する市民等
事業の目的	市民の健康づくりに関する事業などを実施する健康増進センターを市民が快適に利用できるように、適切な維持管理を行う。
活動概要	健康増進センター内の清掃や、設備の点検などを実施して、施設を適切に管理し、市民等が安全かつ快適に利用することができる状態を維持する。
補助金活用	なし　補助金名
実施形態	☐ 市による単独事業　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 指定管理　☐ 協働・協力
委託先	☑ 営利法人　☐ 非営利法人　☐ 個人事業主　☐ その他団体
委託業務名	補助資料を参照
委託理由	民間企業等の持つ専門的な清掃・設備管理のノウハウを活用し、安定的な安全確保と効率的な施設運営を実現するため。

2．事業の実績　DO

実績	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	修繕件数	件	1	1	1	1	1	－
活動実績								
成果実績	事故等発生件数	件	－	－	－	－	－	－
成果実績								

具体的な成果の説明

・清掃や設備点検等を専門業者に委託して適切に実施した結果、特段の事故等なく施設運営を行うことができている。

費用		単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額	千円	11,072	10,993	11,119		11,126	819
事業費	決算額	千円	10,117	10,369	10,300		-	執行率
事業費 財源内訳	一般財源	千円	10,117	10,369	10,300		11,115	92.6%
事業費 財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	0	0	0		11	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）	人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）	人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員人件費	千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	公共性と安全性を確保し、全市民へ公平で持続的な健康増進環境を提供するため。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	市民等が安全かつ快適に利用することができる状態を維持するためには、市が管理し、適切な委託業者等を選定する必要があるため。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	法令・基準への適合を維持し、適切な施設運営を行うために不可欠な費用であるため。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか			C
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	法的責任を伴う厳格な安全基準と公共性の担保が最優先であり、現行業務が法令順守の最適解であるため。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	専門的な保健事業と施設管理が一体であり、他機能との統合による効率化が困難なため。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	適切な管理運営に向け、予算や委託内容を精査するとともに、施設維持のための長期的な修繕計画の策定を検討する。			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	市民等が安全かつ快適に利用することができる状態を維持するために、特に乳幼児の安全が確保される状態を維持するよう運営をしていく。

補助資料

委託業務名

・消防用設備等点検業務委託
・昇降機保守点検業務委託
・清掃業務委託
・機械警備業務委託
・自家用電気工作物保安管理業務委託
・自動ドア保守点検業務委託
・空調設備保守点検業務委託
・衛生陶器維持管理業務委託
・貯水槽清掃業務委託
・植木剪定業務委託

事業名	健康増進センター施設整備				予算事業コード	1137003
款	4	衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
部局名	健康部	課室名	健康支援課	担当名	保健予防担当	
目標像	8	健康に日々を暮らしている				
施策番号	1	一人一人に応じた健康づくりの推進			枝番号	

1．事業の概要 PLAN

事務区分	法定受託事務	☐ 自治事務（義務的なもの）	☑ 自治事務（任意のもの）	
根拠法令等	和光市健康増進センター設置及び管理条例、和光市健康増進センター設置及び管理条例施行規則			
事業の対象	健康増進センターで勤務する職員及び電話で問い合わせをする市民等			
事業の目的	通話記録の保持を通じて電話対応の適正化と応対品質の向上を図り、市民からの信頼性を担保するとともに、職員の心理的負担を軽減し安心して働ける環境を構築するため。			
活動概要	通話自動録音装置を設置し、すべての通話内容を適切に記録・保存する。定期的な内容の確認を通じて応対品質の向上を図り、事務処理の信頼性確保と、職員が安心して業務に従事できる職場環境の構築を推進する。			
補助金活用	あり	補助金名	まちづくり基金繰入金	
実施形態	☑ 市による単独事業	☐ 一部委託	全部委託	指定管理	協働・協力
委託先	☐ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☐ その他団体
委託業務名				
委託理由				

2．事業の実績 DO

実績		指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
	活動実績	設置工事件数	件	－	－	1	1	－	－
	成果実績	自動録音装置	台	－	－	18	18	－	－
		その他器機	式	－	－	38	38	－	－

具体的な成果の説明

通話録音装置（電話機設置型）・録音告知用ソフトウェア導入事業を実施し、下記の器機を導入した。
通話録音装置　18台
音声録音再生ユニット　1式
音声録音再生メモリ　1式
セキュリティワイヤー　18台
SDカード　18個
本事業により、センター内の全電話機において通話内容の自動記録が可能となり、事務処理の客観的な証拠管理体制が確立された。導入後、通話録音中であることをアナウンスする告知機能を併用することで、不当な要求等の抑止効果が期待でき、職員は安心して市民対応に専念できる環境が整った。

費用			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額		千円	0	0	1,500		0	2
事業費	決算額		千円	0	0	1,498		-	執行率
事業費	財源内訳	一般財源	千円	0	0	487		0	99.9%
事業費	財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	0	0	1,011		0	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	市民対応の品質向上のため市が管理することが適切である。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	市で管理することが適切であるため。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	現在の経費は事業実施に必要最小限のため 。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	事前に効率的な方法を検討し設置した。業務プロセスに変更はない。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	健康増進センター専用の機器として運用するため。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	録音時間に限界があるため、購入済みのSDカードを交換するなどして対応する。			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	拡充　☐ 改善　☐ 維持　☐ 縮小　☑ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	通話録音体制が整い、臨時的事業のため休止・廃止とする。ただし、本事業により確立された通話録音体制は、事務の正確性向上や職員の精神的な安全を守るために不可欠なインフラとなっているため、今後もこの環境を継続し、適正な利用と確実なデータ管理を徹底することで、安定した市民サービスを維持する。

事業名	成人保健				予算事業コード	1138002
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
部局名	健康部	課室名	健康支援課	担当名	健康づくり担当		
目標像	8	健康に日々を暮らしている					
施策番号	1	一人一人に応じた健康づくりの推進				枝番号	4

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務（義務的なもの）　☑ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	健康増進法、健康づくり基本条例
事業の対象	市の健（検）診以外に受診機会がない２０歳以上の市民
事業の目的	総合的な健康づくりと健康社会の実現のために、市民が主体的な予防活動を実践し、生活習慣病及びがん等疾病の早期発見・早期治療に繋がっている。
活動概要	対象の市民に対し、３０歳代健康診査、福祉健診、歯周疾患検診、各種がん検診（胃がん・乳がん・子宮がん・大腸がん・肺がん・前立腺がん）、肝炎ウイルス検査、骨粗しょう症検診、健康手帳配布、健康相談、健康教育、未受診者対策等を実施する。
補助金活用	あり　補助金名：補助資料のとおり
実施形態	☐ 市による単独事業　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 指定管理　☐ 協働・協力
委託先	☑ 営利法人　☑ 非営利法人　☐ 個人事業主　☐ その他団体
委託業務名	補助資料のとおり
委託理由	検診等を実施する人材や資機材を確保するため

2．事業の実績　DO

実績	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	集団健診実施回数	回	33	36	34	34	33	33
活動実績	がん検診受診者数	人	23,878	23,576	21,902	22,000	22,000	22,000
成果実績	健康教育・健康相談への参加延人数	人	1,480	1,658	1,642	1,500	1,700	1,700
成果実績	がん検診（肺・大腸・胃・乳・子宮）精密検査受診率	%	73	89	87	85	85	85

具体的な成果の説明

※事業の実績　目標値について
・対象となる全市民を対象者としているが、特に国民健康保険の被保険者数は減少傾向が続いているため、集団健診実施回数は目標値の見直しをかけながら事業を進める。
・がん検診の受診者数は、子宮頸がん検診の対象者が令和７年度から変わったことから、目標値を修正している。
・健康教育・健康相談への参加延人数は実績等を踏まえ、見込み値で目標を設定している。

健康増進法に基づき、健康教育・健康相談・健康診査（各種検診）等を実施することにより、心身の健康の保持増進を図るとともに、疾病の早期発見・早期治療につながった。具体的な成果の詳細は、補助資料のとおり

費用			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額		千円	128,670	124,167	142,199		124,452	31,327
事業費	決算額		千円	113,364	109,992	110,872		-	執行率
事業費	財源内訳	一般財源	千円	110,907	108,015	108,289		121,840	78.0%
事業費	財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	2,457	1,977	2,583		2,612	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）		人	1	1	1		1	
人件費	会計年度職員人件費		千円	1,469	2,016	2,580		2,762	

会計年度職員業務内容	個別検診帳票準備・配布、請求処理、受診結果のシステム入力、統計

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	主な健（検）診は、法律により市が実施することが定められているため。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			B
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	市の実施について健康増進法で定められているが、健診等は任意でも受診可能なため。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	受診勧奨の発送方法等既に削減に取組み済であるため。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	国標準化に合わせデータ入力内容・方法の見直し等を実施。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	朝霞地区4市での連携、がん検診と特定健診の同日受診体制等による効率化を実施しているため。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	社会保健や任意での検診結果データを収集するための国の方針について現在調整中である。当該年度のがん検診受診率の目標値の達成に向け、受診勧奨の内容・方法に関して更なる工夫が必要。			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	健診や教室の対象者の属性を考慮した周知方法の工夫や、健（検）診については、集団・個別が選択できる等の取り組みがされていることから、内容を適宜更新しながら現在の取り組みを継続する。

補助資料

根拠法令　・新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業実施要綱

補助金名　・健康増進事業費県補助金
　　・新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業補助金

委託業務名　・健康教育業務委託
　　・がん検診無料クーポン券等印刷製本・発送業務委託
　　・集団健診発送・予約受付・結果作成業務委託
　　・女性特有のがん検診発送等業務委託
　　・歯周疾患検診委託
　　・健康診査（生活保護受給者）委託
　　・集団がん検診・肝炎ウイルス検診・30代健診・認知症検診委託
　　・個別がん検診・肝炎ウイルス検診委託
　　・新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業委託

具体的な成果の説明

1.　健康教育

事業名	実施回数（回）	参加延べ人数（人）
集団健診結果説明会　小グループ指導	102	461
国保集団健診結果説明会　小グループ指導	44	306
集団健康教室「ヘルシーライフスタイル教室」	6	113
おとどけ講座「生活習慣病予防について」等	4	77
小計	156	957

※参加実人数23名

2.　健康相談

事業名	実施回数（回）	参加延人数（人）
ヘルスアップ相談（保健師相談）	8	250
ヘルスアップ相談（栄養相談）	8	56
窓口・電話・面接相談（※）		379
小計	16	685

（※内訳：保健師・栄養相談）
窓口　66 件（こころ）
電話　246 件（こころ）
その他　10 件（こころ）
窓口　35 件（成人一般相談）
電話　22 件（成人一般相談）

3.　健康診査（全受診者）

区分			受診者数	がん検診受診率（※1）
健康診査（生保）		個別	74	
		集団		
		合計	74	
30代健診		集団	186	
がん検診	肺がん検診	個別	3,196	14.2%
		集団	3,324	
		合計	6,520	
	喀痰細胞診検査（肺がん検診受診者の内）	個別	51	
		集団	22	
		合計	73	
	大腸がん検診	個別	2,818	13.5%
		集団	3,378	
		合計	6,196	
	胃がん検診（X線・バリウム）	個別	78	X線のみ
		集団	1,405	
		合計	1,483	3.2%
	胃がん検診（内視鏡）	個別	1,035	X線と内視鏡の合計
		集団		
		合計	1,035	5.5%
認知症検診		集団	27	

区分			受診者数	30歳代	40歳以上	がん検診受診率（※1）
がん検診	乳がん検診（※2）	個別	776	70	706	11.5%
		集団	2,542	213	2,329	
		合計	3,318	283	3,035	
	子宮頸がん検診（細胞診）	個別	169			7.3%
		集団	409			
		合計	578			
	子宮頸がん検診（HPV検査単独法）（※3）	個別	394			25.0%
		集団	691			
		合計	1,085			
	前立腺がん検診	個別	965			13.6%
		集団	722			
		合計	1687			
がん検診合計		個別	**9,431**			
		集団	**12,471**			
		合計	**21,902**			
歯周疾患検診		個別	304			
肝炎ウイルス検査		個別	34			
		集団	221			
		合計	255			
骨祖しょう症検診		個別				
		集団	239			
		合計	239			

（※1）がん検診受診率＝全受診者数÷対象者数
（※2）乳がん検診の受診率について、国の基準では40歳以上が算定の対象だが、上記においては、市の受診対象である30歳代も含めて算定している。
注）H28地域保健報告（H29報告分）から、がん検診対象者は全住民に変更。
（※3）受診者、対象者に追跡精検者を含む

4.　がん検診受診率の国算定基準による集計（肺・大腸・胃・乳・子宮）

区分		受診者数（40～69歳）	がん検診受診率（%）（※4）
肺がん検診（40～69歳）	個別	781	8.7%（5.6）
	集団	2,125	
	合計	2,906	
大腸がん検診（40～69歳）	個別	750	8.8%（6.5）
	集団	2,199	
	合計	2,949	
胃がん検診（X線・内視鏡）（50～69歳）	個別	504	8.2%（7.1）（※4）
	集団	729	
	合計	1,233	

区分		受診者数	がん検診受診率（%）（※4）
乳がん検診（40～69歳）	個別	624	23.0%（14.7）（※5）
	集団	1,807	
	合計	2,431	
子宮頸がん検診（細胞診）（20～69歳）（※6）	個別	118	6.1%（15.0）（※5）
	集団	213	
	合計	331	
子宮頸がん検診（HPV検査単独法）（30、35、40、45、50、55、60歳）（※6）	個別	382	24.2%（※5）
	集団	652	
	合計	1,034	
がん検診合計	個別	**3,159**	
	集団	**7,725**	
	合計	**10,884**	

（※4）　国の算定基準に基づく受診率。（　）内は令和6年度県平均
（※5）　胃がん検診・乳がん検診・子宮頸がん検診(HPV)受診率の算出方法
（「前年度の受診者数」+「当該年度の受診者数」-「前年度及び当該年度における2年連続受診者数」）÷「当該年度の対象者数」×100
子宮頸がん検診(細胞診)受診率の算出方法
（当該年度及び過去４か年度の間にHPV検査単独法による子宮頸がん検診を１度以上受診した者の数）／（当該年度の対象者数）×100
（※6）　令和7年度から、子宮頸がん検診は下記の対象年齢に変更。
①細胞診：20代の偶数年齢及び61歳以上の偶数年齢が対象　②HPV検査単独法：30.35.40.45.50.55.60歳の節目年齢が対象

5.　令和7年度がん検診無料クーポン券事業実績

区分	子宮頸がん検診 （無料クーポン券事業）	乳がん検診 （無料クーポン券事業）
対象者数	2,931	2,994
クーポン券利用者数 （受診者）	516	827
クーポン券利用率	17.6%	27.6%

6.　がん検診要精密検査　・精検受診率

区分			受診者数	精検者数	精検率	精検受診者数	精検受診率	精検者数	精検受診者数	精検受診率
						（令和7年度速報値）※		（令和6年度実績値）※		
がん検診	肺がん検診	個別	3,196	80	2.5%	**75**	**93.8%**	76	73	96.1%
		集団	3,324	26	0.8%	**21**	**80.8%**	51	46	90.2%
		合計	6,520	106	1.6%	**96**	**90.6%**	127	119	93.7%
	大腸がん検診	個別	2,818	228	8.1%	**169**	**74.1%**	198	167	84.3%
		集団	3,378	137	4.1%	**116**	**84.7%**	141	104	73.8%
		合計	6,196	365	5.9%	**285**	**78.1%**	339	271	79.9%
	胃がん検診 （X線・バリウム）	個別	78	3	3.8%	**3**	**100.0%**	2	1	50.0%
		集団	1,405	54	3.8%	**52**	**96.3%**	42	38	90.5%
		合計	1,483	57	3.8%	**55**	**96.5%**	44	39	88.6%
	胃がん検診 （内視鏡）	個別	1,035	76	7.3%	**70**	**92.1%**	80	78	97.5%
		集団								
		合計	1,035	76	7.3%	**70**	**92.1%**	80	78	97.5%
	乳がん検診	個別	776	44	5.7%	**43**	**97.7%**	52	52	100.0%
		集団	2,542	135	5.3%	**127**	**94.1%**	147	137	93.2%
		合計	3,318	179	5.4%	**170**	**95.0%**	199	189	95.0%
	子宮頸がん検診	個別	563	12	2.1%	**12**	**100.0%**	11	10	90.9%
		集団	1,100	25	2.3%	**23**	**92.0%**	32	30	93.8%
		合計	1,663	37	2.2%	**35**	**94.6%**	43	40	93.0%
	前立腺がん検診	個別	965	65	6.7%	**54**	**83.1%**	61	49	80.3%
		集団	722	41	5.7%	**31**	**75.6%**	37	25	67.6%
		合計	1,687	106	6.3%	**85**	**80.2%**	98	74	75.5%
肺・大・胃・乳・子		総計	20,215	820	4.1%	**711**	**86.7%**	832	736	88.5%
上記+前立腺		総計	21,902	926	4.2%	**796**	**86.0%**	930	810	87.1%

※令和6年度、令和7年度精検受診者数、精検受診率は、令和8年7月27日現在。

事業名	健康管理推進				予算事業コード	1138010
款	4 衛生費	項	1 保健衛生費		目	1 保健衛生総務費
部局名	健康部	課室名	健康支援課		担当名	健康づくり担当
目標像	8 健康に日々を暮らしている					
施策番号	1 一人一人に応じた健康づくりの推進				枝番号	5

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務	☐ 自治事務（義務的なもの）	☑ 自治事務（任意のもの）		
根拠法令等	健康増進法、食育基本法、自殺対策基本法、健康づくり基本条例、食育推進コンソーシアム設置要綱、ヘルスサポーター育成等推進要綱				
事業の対象	全世代の市民				
事業の目的	市民が健康的な生活習慣を継続的に実践し、生涯にわたり心身ともに元気に暮らせるようになっている。				
活動概要	補助資料を参照				
補助金活用	あり	補助金名	健康増進事業費補助金、埼玉農産物の魅力再発見食育推進事業費補助金、埼玉県自殺対策強化事業補助金		
実施形態	☐ 市による単独事業	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☑ 協働・協力
委託先	☑ 営利法人	☑ 非営利法人	☐ 個人事業主	☐ その他団体	
委託業務名					
委託理由					

2．事業の実績　DO

実績	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	食育推進コンソーシアム会議	回	2	3	2	2	2	2
活動実績	ヘルスソーシャルキャピタル審議会	回	4	1	1	1	3	1
成果実績	地場産野菜を食べる市民の割合	%	44	89	100	50	50	50
成果実績								

具体的な成果の説明

※事業の実績　目標値について
・「地場産野菜を食べる市民の割合」の実績値は、事業参加者へのアンケートから算出した。令和8年度は無作為に抽出した市民に対してアンケートを実施する予定である。

その他、補助資料のとおり

費用			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額		千円	11,442	1,818	2,127		8,600	589
事業費	決算額		千円	10,324	1,496	1,538		-	執行率
事業費	財源内訳	一般財源	千円	7,651	798	861		7,835	72.3%
事業費	財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	2,673	698	677		765	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	市民の福祉の向上に寄与するため。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	市民の健康増進事業は公共の福祉であるため、市が実施すべきであるため。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	費用対効果を考慮した歳出の見直しは実施済み。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	SNSや食育推進店を通じて効果的に市民に対して、健康に関する啓発を幅広く行った。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	事業周知においては、既に関係機関との連携を図っているため。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	現在の事業計画は、健康増進計画と食育計画、自殺対策計画と別年度及び個々の計画として策定されており、事業の効果的な連動を充分に図れていない。国・県及び市の各計画・施策との整合性を図り、一体的に計画を策定し総合的な市の健康づくり施策の展開を行う必要がある。			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☑ 改善　☐ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	健康わこう21計画、食育推進計画及び自殺対策計画を一体的に策定し、総合的な地域の健康課題の解決を図る。 有識者や関係機関の代表者等で策定委員会を構成し、専門的知見や市民への意識調査の結果を盛り込み計画を策定する。 その結果、各保健事業を連動し、効率的・効果的な事業の推進を図っていく。

補助資料

活動概要

健康わこう21計画・和光市食育推進計画・自殺対策計画に基づき、地域の健康課題解決のための施策を推進する。また、和光市健康づくり基本条例に基づき、市長の附属機関としてヘルスソーシャルキャピタル審議会を設置し、健康づくりに関する重要事項を調査審議する。生活習慣病の発症・重症化予防に資するため、ライフステージ・健康度に応じた取組や食育コンソーシアムを基盤とした地域ぐるみの取組や、ヘルスサポーター養成講座を実施する。

食育事業

1）朝ごはんコンテスト
　朝ごはんの重要性の啓発のため、市内在住の小中学生を対象に実施。（応募35名）
　食育推進コンソーシアム構成員情報共有会で朝ごはんコンテスト審査会を実施。表彰式を挙行し、結果を広報やラジオ番組にて周知。
2）食育おうえん隊講座
　小学生を対象に食育についての講義や調理実習を実施。バランスの良い食事や地産地消の大切さについて啓発を実施。夏休み期間中に3回開催。（参加者延べ56名）
3）食育認定マーク
　食育推進店を認定し、同推進店売り場内に「食育認定マーク」の掲示、毎月1回、2種類の減塩・減糖のレシピの配付、野菜の摂取を啓発するポップ「ちょこっとプラス」の掲示等食育や健康に関する啓発を実施。
4）その他
　広報に食育特集記事を掲載し、市の食育の取組について啓発を実施。内容は、食育推進認定マークの紹介・わこう食育推進店の情報等。
　市ホームページで毎月1回、減塩・減糖のレシピの公開や、SNSで食育の啓発を実施。

2．自殺対策人材育成研修会
　市職員38名や専門職等の支援者15名を対象に、自殺対策人材育成研修を実施し、自殺予防対策の知見や、身に着けておくべきスキルの習得を図った。

事業名	予防接種			予算事業コード	1141001
款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 2	予防費
部局名	健康部	課室名	健康支援課	担当名	保健予防担当
目標像	8	健康に日々を暮らしている			
施策番号	1	一人一人に応じた健康づくりの推進		枝番号	6

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務（義務的なもの）	☑ 自治事務（任意のもの）		
根拠法令等	補助資料を参照				
事業の対象	生後2か月～高齢者の者				
事業の目的	定期予防接種の積極的勧奨を行い、接種の機会を提供することで感染症が予防され、市民の健康な生活を実現している。				
活動概要	ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、三種混合、四種混合、五種混合、ロタ、二種混合、不活化ポリオ、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎、BCG、HPV、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ、高齢者新型コロナウイルス感染症、高齢者帯状疱疹の予防接種の接種勧奨または周知をする。埼玉県医師会、朝霞地区医師会、埼玉県立小児医療センター等に業務委託し個別接種を実施する。				
補助金活用	あり	補助金名	補助資料を参照		
実施形態	☐ 市による単独事業	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☐ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☑ その他団体	
委託業務名	補助資料を参照				
委託理由	市民が身近な医療機関又はかかりつけ医で安全かつ円滑に予防接種を受けられる体制を確保するため。				

2．事業の実績　DO

実績		単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	麻しん風しん混合（MR）ワクチン第２期　勧奨通知数（年度当初）	件	736	705	707	700	640	580
活動実績	麻しん風しん混合（MR）ワクチン第２期　再勧奨通知数（例年２月）	件	160	200	202	240	180	120
成果実績	ＢＣＧ接種者率	%	98	99	99	100	100	100
成果実績	麻しん風しん混合（MR）ワクチン接種率	%	94	89	99	100	100	100

具体的な成果の説明

A類予防接種については、個別に勧奨通知を行い、市民が接種を受けやすい体制を整えることで、高い接種率を実現している。B類についてもホームページ・広報・医療機関でのポスター等により周知を図り、接種年齢が限られるものは、個別通知を発送し接種希望者が受けやすい体制が整えている。
※事業の実績　目標値について
・MRワクチンの勧奨通知は対象年齢の全員に対して行うが、対象者が年々減少しているため、12年度の目標値も減少している。
・MR2期の勧奨通知は、4月に全対象者（年長児相当）へ発送し、早期の接種を促す取り組みを行っている。これにより、2月に実施する未接種者への再勧奨対象者の減少が見込まれるため、令和12年度の再勧奨人数を減らして積算している。
・MR2期は通知の発送予定者数を、BCGは令和7年4月1日現在の1歳未満の者をそれぞれ母数として算出した。※BCG等の生年別対象者数については、今後の転出入により変動する場合がある。
・里帰り先での接種等、償還払いした予防接種についても活動実績、成果実績として計上しているため、医療業務委託料分と数字が異なる。
≪上記以外の予防接種の実績は補助資料を参照≫

費用			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額		千円	352,022	463,402	354,024		340,436	80,849
事業費	決算額		千円	261,744	341,503	273,175		-	執行率
事業費	財源内訳	一般財源	千円	256,407	296,342	268,701		336,523	77.2%
事業費	財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	5,337	45,161	4,474		3,913	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）		人	1	2	1		1	
人件費	会計年度職員人件費		千円	2,071	3,015	3,423		3,747	

会計年度職員業務内容	接種勧奨通知発送業務、接種記録入力業務、請求処理業務

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	予防接種法で実施主体は市区町村となっているため。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	予防接種法で実施主体は市区町村となっているため。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	接種勧奨通知は職員が作成、送付しており、コストを削減している。また、再勧奨通知に関してははがきで送付することで、発送費用等も低く抑えられている。また、定期接種委託料等は朝霞地区医師会と協議し決めており、朝霞地区４市統一の委託料となっている。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか			B
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	国の方針である予防接種デジタル化に向けて準備を進めている。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	予防接種法による義務的自治事務であり、他事業との統合はできない。また、朝霞地区4市と必要な連携体制を構築済みのため。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	①法改正により定期予防接種が増加していることに加え、通知が直前で準備期間が少ない。一方で、予防接種勧奨義務のあるものは、適切に住民周知を図る必要がある。 ②国の方針である予防接種デジタル化による業務改善のための準備が必要である。			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☑ 拡充　☐ 改善　☐ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	個別通知案内文書、市ホームページの見やすさ・わかりやすさを強化し、接種率の維持・向上を図ることにより、感染症の発生、蔓延防止を図る。 令和８年度から、定期予防接種にRSワクチン、高用量インフルエンザワクチンの追加を予定している。これらのワクチンは、従前とは対象者や接種条件が異なることから、適切な情報提供が求められる。今後も、新たなワクチンが定期接種に追加される可能性があるため、国の動向を注視し、必要な情報を確実に対象者へ周知できるよう取り組んでいく。 また、国の方針である予防接種デジタル化や、法改正による新規定期接種について準備を進める。

補助資料

根拠法令等

・予防接種法
・予防接種法施行令
・和光市予防接種健康被害給付金支給要綱

補助金名

・感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（疾病予防対策事業費等補助金）
・新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金
・予防接種事故対策費負担（補助）金

委託業務名

・和光市A類定期予防接種委託（朝霞地区医師会・個別医療機関）
・和光市高齢者肺炎球菌予防接種委託（朝霞地区医師会・個別医療機関）
・和光市高齢者帯状疱疹予防接種委託（朝霞地区医師会・個別医療機関）
・和光市高齢者インフルエンザ予防接種委託（朝霞地区医師会・個別医療機関）
・和光市高齢者新型コロナウイルス感染症予防接種委託（朝霞地区医師会・個別医療機関）
・埼玉県住所地外定期予防接種（相互乗り入れ）業務委託
・埼玉県住所地外高齢者新型コロナウイルス感染症定期予防接種相互乗り入れ業務委託
・埼玉県住所地外高齢者インフルエンザ定期予防接種相互乗り入れ業務委託
・予防接種業務委託（埼玉県立小児医療センター）

具体的な成果の説明（続き）

・予防接種の実績（医療業務委託料分）
定期予防接種

予防接種の種類	単価	接種件数	支出額（円）
B型肝炎	8,333	1,872	205,414,287
ロタリックス	16,594	953	
ロタテック	11,063	423	
ヒブ	11,331	39	
小児用肺炎球菌	13,816	2,490	
三種混合	7,557	4	
四種混合	13,046	167	
五種混合	22,033	2,405	
不活化ポリオ	11,891	4	
BCG	13,046	627	
日本脳炎（7歳6か月未満）	8,041	1,678	
日本脳炎（9歳以上）	7,216	640	
麻しん風しん第1期	12,551	599	
麻しん風しん第2期	11,121	676	
麻しん単独	8,976	0	
風しん単独	8,987	0	
水痘	10,846	1,101	
二種混合第1期	7,326	0	
二種混合第2期	5,071	539	
HPV（サーバリックス）	16,841	0	
HPV（ガーダシル）	16,841	0	
HPV（シルガード9）	29,766	774	
未接種予診料（小児）	3,300	58	
高齢者肺炎球菌	5,849	273	1,605,626
高齢者肺炎球菌（生保）	8,849	1	
未接種予診料（高齢者）	3,201	0	
高齢者帯状疱疹（生）	4,860	517	12,888,309
高齢者帯状疱疹（不活化）	8,060	1258	
高齢者帯状疱疹（生・生保）	8,860	1	
高齢者帯状疱疹（不活化・生保）	22,060	9	
未接種予診料（高齢者）	3,201	9	
高齢者インフルエンザ	3,791	6,386	24,805,515
高齢者インフルエンザ（生保）	5,291	103	
未接種予診料（高齢者）	3,201	16	
高齢者コロナ	3,800	1,427	5,959,402
高齢者コロナ（生保）	15,600	34	
未接種予診料（高齢者）	3,201	2	

※上記以外として埼玉県小児医療センター実施分（A類疾病） 165,900円

風しんの追加的対策(令和7年度支払い分)

予防接種の種類	件数	支出額（円）
風しん第5期予防接種	3	30,888

合計（医療業務委託料）	250,869,927

事業名	医療団体等支援				予算事業コード	1136004
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
部局名	健康部	課室名	健康支援課	担当名	保健予防担当		
目標像	8	健康に日々を暮らしている					
施策番号	2	地域との連携による保健・医療体制の充実				枝番号	1

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務　☐ 自治事務（義務的なもの）　☑ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	補助資料を参照
事業の対象	朝霞地区医師会、朝霞地区歯科医師会、朝霞地区看護専門学校、朝霞地区医療機関等
事業の目的	各機関の機能が充実することによって、市民が受ける医療サービスや４市の医療体制を向上させる（休日、夜間診療の実施）。
活動概要	４市の医療機関が輪番制で行う休日・夜間診療、医師会・歯科医師会・看護専門学校の運営、および、医療機関に設置する大学医学部の寄附講座に要する経費に対する補助金の支給。
補助金活用	なし　補助金名
実施形態	☐ 市による単独事業　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 指定管理　☑ 協働・協力
委託先	☐ 営利法人　☐ 非営利法人　☐ 個人事業主　☐ その他団体
委託業務名	
委託理由	

2．事業の実績　DO

実績	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	小児救急　休日夜間診療　延日数	日	551	555	553	550	550	550
活動実績	輪番制　休日夜間診療　延日数	日	439	437	438	440	440	440
成果実績	小児救急受診者数	人	20,129	18,398	17,834	18,000	18,000	18,000
成果実績	休日夜間受診者数	人	3,757	4,140	3,844	3,800	3,800	3,800

具体的な成果の説明

地域の医療団体に対し、朝霞地区４市協力のもと、補助金・負担金を支出することにより、市民にとって身近な医療の質や体制が整い、医療サービスが保たれている。
※事業の実績　目標値について
・休日夜間診療の延日数は年度によって大きく変動しないため同程度の数値を目標としている。受診者数についても、過去の実績人数をもとに今後の見込み値を設定し、例年同様に患者の受け入れができる体制整備を目標としている。

≪朝霞地区医療団体支援について≫
・朝霞地区小児救急医療支援事業、朝霞地区病院群輪番制、朝霞地区在宅当番医制は、予定日数どおり実施できており、一次救急・二次救急における受け入れ体制が維持できている。
・朝霞地区第二次救急医療圏寄附講座は1大学において実施し、朝霞地区第二次救急医療圏における小児医療・救急医療に携わる医師の育成及び確保と医療体制の充実を図った。

≪特定財源の歳入については補助資料を参照≫

費用		単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額	千円	13,336	13,351	13,407		13,413	3
事業費	決算額	千円	13,334	13,347	13,404		-	執行率
事業費 財源内訳	一般財源	千円	13,334	13,347	13,404		13,413	100.0%
事業費 財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）	人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）	人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員人件費	千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	地域医療の確保と市民の健康保持という公的責任を担うため。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	不採算かつ公共性が極めて高く、市場原理による運営が困難なため。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	実績連動かつ不可欠な公的支出であり、減額が医療体制を毀損するため。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	広域連携の要項に基づく整合性と、幹事市主導の確実性を担保するため。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	個別の事務処理が確立されており、既に効率的な広域連携が機能しているため。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	・救急医療へのニーズ増加への対応 ・朝霞地区の医療提供体制の確保			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	朝霞地区の医療人材確保・育成のため、継続して朝霞地区の医療団体支援を行う。

補助資料

根拠法令等

・令和7年度朝霞地区在宅当番医制運営事業委託に係る協定書
・令和7年度朝霞地区小児救急医療支援事業の補助に係る協定書
・朝霞地区病院群輪番制病院運営費補助金等交付要綱
・朝霞地区第二次救急医療圏寄附講座支援事業補助金交付要綱
・朝霞地区看護専門学校運営費補助金交付要綱
・一般社団法人朝霞地区医師会補助金交付要綱
・一般社団法人朝霞地区歯科医師会補助金交付要綱

具体的な成果の説明（続き）

≪特定財源の歳入について≫

朝霞地区小児救急医療支援事業（国費・県費あり）、朝霞地区病院群輪番制、朝霞地区第二次救急医療圏寄附講座（県費あり）については和光市、新座市、志木市で幹事市業務を輪番で担当しており、幹事市を担当する際には国、県及び各市からの負担金の歳入がある。朝霞地区在宅当番医制については朝霞市が固定で幹事市となっており、和光市、新座市、志木市の3市が負担金を朝霞市に支払っている。

事業名	国民年金業務			予算事業コード	1133001
款 3 民生費	項 4 国民年金事務取扱費			目 1 国民年金事務取扱費	
部局名	健康部	課室名	保険年金課	担当名	年金後期高齢者医療担当
目標像	8 健康に日々を暮らしている				
施策番号	3 国民健康保険及び国民年金の適正な運営			枝番号	1

1．事業の概要 PLAN

事務区分	☑ 法定受託事務	☐ 自治事務（義務的なもの）	☐ 自治事務（任意のもの）		
根拠法令等	国民年金法				
事業の対象	国民年金第１号被保険者				
事業の目的	国の委任を受けて行う国民年金事務について、制度の周知と被保険者等が行う手続・窓口相談について、適切に対応していく。				
活動概要	法定受託事務として市が行うべき事務を適切に実施する。具体的には、国民年金第1号被保険者資格の取得・喪失、免除申請、裁定請求などである。また、年金事務所等と連携し、国民年金を含めた社会保障制度の周知、窓口相談を実施する。				
補助金活用	あり	補助金名	国民年金事務費交付金・年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金		
実施形態	☑ 市による単独事業	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☐ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☐ その他団体	
委託業務名					
委託理由					

2．事業の実績 DO

実績	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	窓口相談件数	件	9,319	9,812	9,775	9,300	9,800	8,400
活動実績	国民年金納付率	%	75	78	79	78	80	80
成果実績								
成果実績								

具体的な成果の説明

※窓口相談件数については、市民の利便性を向上させるため、マイナポータルの利用が可能な手続きについて積極的に周知する。

補助資料のとおり

費用		単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額	千円	9,962	13,313	18,468		19,416	3,214
事業費	決算額	千円	9,504	11,547	15,254		-	執行率
事業費 財源内訳	一般財源	千円	0	0	0		3,827	82.6%
事業費 財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	9,504	11,547	15,254		15,589	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）	人	6	6	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）	人	6	6	6		5	
人件費	会計年度職員人件費	千円	8,666	10,616	13,679		19,260	

会計年度職員業務内容	国民年金、国民健康保険及び後期高齢者医療保険に係る相談に関すること。国民年金裁定請求その他の申請等に係る進達等に関すること。

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	法定受託事務であるため。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	法定受託事務であり、制度改正等が随時実施されており、これらの改正等に適切に対応する必要があるため。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	法定受託事務であり、必須人員体制の確保と市民に身近な窓口提供が必要であるため。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	法定受託事務であるため。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	法定受託事務であり、制度改正等が随時実施されており、これらの改正等に適切に対応する必要があるため。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	法定受託事務として適切に対応しているが、制度改正等が随時実施されている。これらの改正等に適切に対応するとともに、職員の知識・能力の向上に努める必要がある。			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	被保険者等が行う手続き及び相談について適切かつ親切に対応するため、職場内研修や担当内周知を行い職員の更なる知識の向上に努める。また、マイナポータルの利用が可能な手続きについて積極的に周知していく。

補助資料

1 被保険者数

単位　人

区　　分	5年度	6年度	7年度
第1号被保険者	9,140	9,211	9,283
第3号被保険者	5,378	5,045	4,736
任意加入被保険者	157	175	158
合　　計	14,675	14,431	14,177

※ 各年度3月末現在

2 免除・猶予・学生特例の状況

単位　人

区　　分		5年度	6年度	7年度
法定免除		527	542	543
全額免除		1,113	1,266	1,307
一部免除	3/4免除	62	49	67
	半額免除	62	54	60
	1/4免除	29	32	44
納付猶予		322	354	336
学生納付特例		1,200	1,192	1,212
合　　計		3,315	3,489	3,569

※ 各年度3月末現在

3 年金受給状況

単位　人

区　　分	5年度	6年度	7年度
老齢基礎年金	14,155	14,182	
老齢年金	33	24	
5年年金	0	0	
通算老齢年金	29	24	
障害基礎年金	760	790	
障害年金	10	8	
遺族基礎年金	134	127	
寡婦年金	2	2	
合　　計	15,123	15,157	0

※ 各年度3月末現在

事業名	国民健康保険趣旨普及活動			予算事業コード	2001011
款 1	総務費	項 1	総務管理費	目 1	一般管理費
部局名	健康部	課室名	保険年金課	担当名	国民健康保険担当
目標像	8	健康に日々を暮らしている			
施策番号	3	国民健康保険及び国民年金の適正な運営		枝番号	2

1．事業の概要 PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務	☐ 自治事務（義務的なもの）	☑ 自治事務（任意のもの）		
根拠法令等	国民健康保険法				
事業の対象	国民健康保険被保険者				
事業の目的	国民健康保険制度に対する理解を深める。				
活動概要	広報、ホームページ等を通して、国民健康保険制度の周知を図る。また、納税通知書の発行時は「国民健康保険税について」を、資格確認書等の更新時は「国保がある生活」のパンフレットを全世帯に配布することで制度の理解を深める。				
補助金活用	あり	補助金名	埼玉県国民健康保険保険給付費等交付金（特別交付金のうち県繰入金及び特別調整交付金）、社会保障・税番号制度システム整備費等補助金		
実施形態	☑ 市による単独事業	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☐ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☐ その他団体	
委託業務名					
委託理由					

2．事業の実績 DO

実績	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	国保制度パンフレット配布数	部	13,000	12,200	13,500	12,500	13,000	12,500
活動実績								
成果実績	マイナ保険証登録割合	%	50	58	65	60	68	75
成果実績								

具体的な成果の説明：補助資料のとおり

費用			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額		千円	855	1,206	1,478		1,553	261
事業費	決算額		千円	673	1,130	1,217		-	執行率
事業費	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0		0	82.3%
事業費	財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	673	1,130	1,217		1,553	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	保険者として被保険者へ周知を行う必要があるため		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	保険者として被保険者へ周知を行う必要があるため		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	パンフレットの電子化を進め、コストの削減を図る方法も考えられるため		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	チラシの電子化などの検討は必要		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	各保険者の状況に合わせた周知が必要なため		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	度重なる制度改正により、制度が複雑化している。 マイナ保険証の利用について、引き続き周知を行う必要がある。			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	年に１度、資格確認も含めて、マイナ保険証の有無にかかわらず、国保世帯へ通知を送付し、制度周知を行う。 マイナ保険証の利用について引き続き周知を行う。

補助資料

広報わこう、市HP等を活用して、情報提供を行った。制度の周知を目的として、「国保制度パンフレット（国保がある生活）」、「国民健康保険税について」などを作成し、全世帯へ送付するとともに、加入者への説明、高額療養費や療養費等説明の際の資料として有効に活用することができた。その他、窓口・電話・メールでの国保に関する相談・問い合わせについて、適切に対応した。
また、令和6年12月にマイナ保険証を基本とする制度に移行後初めての資格確認書等一斉更新時にも、マイナ保険証の有無で送付物を分けて、丁寧な説明を行うことができた。また、窓口での説明、広報わこう、市HP、チラシの配布等により、マイナ保険証の利用について積極的に周知啓発を行うことができた。

1　世帯数、加入者の状況

（単位：世帯　人　%）

区分	市の世帯	加入世帯	加入割合	市の人口	加入者数	加入割合
令和6年度	44,303	9,085	20.51	84,920	12,408	14.61
令和7年度	45,145	8,995	19.92	85,450	12,080	14.14
対前年度伸び率	1.90	−0.99	―	0.62	−2.64	―

※　数値は年度平均

2　高齢者の内訳

（単位：人）

区分	前期高齢者（65歳～74歳）	（再掲）70歳以上	
		一般	現役並み所得
令和6年度	4,066	2,162	334
令和7年度	3,819	1,950	339
対前年度伸び率	−6.07	−9.81	1.50

※　数値は年度平均

3　被保険者増減内訳　（単位：人）

令和7年度中増	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢離脱	その他	計
	1,332	2,328	27	38	1	190	3,916
令和7年度中減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢加入	その他	計
	1,004	2,032	36	80	570	270	3,992

事業名	国民健康保険運営協議会運営			予算事業コード	2004001
款 1	総務費	項 3	運営協議会費	目 1	運営協議会費
部局名	健康部	課室名	保険年金課	担当名	国民健康保険担当
目標像	8	健康に日々を暮らしている			
施策番号	3	国民健康保険及び国民年金の適正な運営		枝番号	3

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務（義務的なもの）　☐ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	国民健康保険法、和光市国民健康保険条例、和光市国民健康保険に関する規則
事業の対象	国民健康保険運営協議会委員
事業の目的	国民健康保険法の規定により、市長の諮問機関として国民健康保険事業の運営に関する事項を審議するために設置し、国民健康保険事業の円滑な運営を行う。
活動概要	被保険者を代表する委員５名、保険医又は保険薬剤師を代表する委員５名、公益を代表する委員５名で、国民健康保険運営協議会を構成し、市長の諮問機関として国民健康保険事業の運営に関する事項を審議する。
補助金活用	なし　補助金名
実施形態	☑ 市による単独事業　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 指定管理　☐ 協働・協力
委託先	☐ 営利法人　☐ 非営利法人　☐ 個人事業主　☐ その他団体
委託業務名	
委託理由	

2．事業の実績　DO

実績	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	運営協議会開催（勉強会含む）	回	5	3	4	3	5	3
活動実績	諮問件数	件	6	6	6	5	6	6
成果実績	法定外繰入金額	千円	100,000	60,000	40,000	40,000	－	－
成果実績								

具体的な成果の説明

運営協議会を4回開催した。諮問事項については、９月補正予算、１２月補正予算、３月補正予算、R８当初予算、国民健康保険税条例の一部改正（子ども・子育て支援金・課税限度額等の改正）、国民健康保険ヘルスプランの見直しについてを付議し、協議を行った。
埼玉県国民健康保険運営方針及び令和６年度から実施している和光市国民健康保険ヘルスプランに基づき令和８年度までに国民健康保険財政の赤字分である法定外繰入金を解消するため、段階的に法定外繰入金を減らすことができた。

費用		単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額	千円	405	285	288		343	61
事業費	決算額	千円	271	157	227		-	執行率
事業費 財源内訳	一般財源	千円	0	0	0		0	78.8%
事業費 財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	271	157	227		343	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）	人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）	人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員人件費	千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	自治事務（義務的）によるため		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	自治事務（義務的）によるため		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	運営協議会開催及び出欠確認等の連絡をメールの活用、書面開催の実施、資料のデータ送付		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	運営協議会開催及び出欠確認等の連絡をメールの活用、書面開催の実施		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	自治事務（義務的）によるため		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	男女共同参画の推進の観点から、男女委員比率の均衡について配慮が求められている。（現状：女性4名、男性11名）			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	国保財政の安定的な運営を行うため、令和８年度中に令和９年度からの３年間の和光市国民健康保険ヘルスプランの策定について運営協議会において審議を行う。

事業名	出産育児一時金支給金				予算事業コード	2015001
款	2	保険給付費	項	4	出産育児諸費	目 1 出産育児一時金
部局名	健康部	課室名	保険年金課	担当名	国民健康保険担当	
目標像	8	健康に日々を暮らしている				
施策番号	3	国民健康保険及び国民年金の適正な運営			枝番号	

1．事業の概要　PLAN

事務区分	法定受託事務	☑ 自治事務（義務的なもの）	☐ 自治事務（任意のもの）	
根拠法令等	和光市国民健康保険条例			
事業の対象	国民健康保険被保険者			
事業の目的	国民健康保険被保険者が出産したとき、出産したこども１人につき給付を行う。			
活動概要	国民健康保険被保険者が出産したとき、出産したこども１人につき原則50万円（参加医療保障制度対象外施設の場合48.8万円）支給する。			
補助金活用	なし	補助金名		
実施形態	市による単独事業	一部委託	全部委託	指定管理　協働・協力
委託先	☐ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☐ その他団体
委託業務名				
委託理由				

2．事業の実績　DO

実績	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	出生による国保加入件数	件	39	37	38	65	45	45
活動実績								
成果実績	支給件数	件	53	40	37	65	45	45
成果実績								

具体的な成果の説明

国民健康保険被保険者が出産したとき、出産したこども１人につき給付を行うもので、ネウボラ課で発行する子育てガイドに事業内容を掲載し、制度周知を行うことができた。

費用		単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額	千円	32,500	35,000	32,500		22,500	12,888
事業費	決算額	千円	25,720	19,880	19,612		-	執行率
事業費 財源内訳	一般財源	千円	8,574	6,627	6,537		22,500	60.3%
事業費 財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	17,146	13,253	13,075		0	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）	人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）	人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員人件費	千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	自治事務（義務的）によるため		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	自治事務（義務的）によるため		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	事務処理標準化により現状よりコスト削減はない		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	事務処理標準化により改善の余地はない		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	自治事務（義務的）によるため		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**B**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	社会保険の適用拡大により、国民健康保険の被保険者数が減少しているため。			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	引き続き、制度周知及び適切な給付に努める。

事業名	保健衛生普及活動				予算事業コード	2023001
款	4 保健事業費	項	1 保健事業費		目	1 保健衛生普及費
部局名	健康部	課室名	保険年金課・健康支援課	担当名	国民健康保険担当、健康づくり担当	
目標像	8 健康に日々を暮らしている					
施策番号	3 国民健康保険及び国民年金の適正な運営				枝番号	4

1．事業の概要 PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務	☐ 自治事務（義務的なもの）	☑ 自治事務（任意のもの）		
根拠法令等	国民健康保険法、和光市国民健康保険条例				
事業の対象	国民健康保険被保険者等				
事業の目的	国民健康保険被保険者の健康の保持・増進により、医療費が適正化する。				
活動概要	医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知を送付、診療報酬明細書内容を点検、生活習慣病重症化予防対策事業を実施することで、医療費の適正化に努める。また、国民健康保険加入者の心身のリフレッシュのため、指定保養施設の宿泊料、浴場利用料の補助を実施する。糖尿病性腎症重症化予防対策事業として、対象者の抽出、受診勧奨、保健指導を実施する。その他、コバトンALKOOマイレージ事業（栄養管理アプリ利用を含む）を実施し、健康行動への動機づけや疾病予防・改善を図る。なお、今後の医療費の状況等を把握し、新たな取組を検討、実施していく。				
補助金活用	あり	補助金名	国民健康保険保険給付費交付金（特別交付金のうち県繰入金、特別調整交付金）、努力支援交付金		
実施形態	☐ 市による単独事業	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☑ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☐ その他団体	
委託業務名	診療報酬明細書内容点検・審査業務、健康教育等委託、ジェネリック医薬品差額通知作成等業務、健康サポート訪問事業				
委託理由	国民健康保険の医療費の適正化を促進するため、専門性の高い事業について職員で実施することが困難なため実施することで、高い専門性・効率性を実現することができるため。				

2．事業の実績 DO

実績	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	診療報酬明細書内容点検・審査	件	223,531	219,535	210,346	264,000	240,000	240,000
活動実績								
成果実績	一人当たり医療費の伸び率（対前年比）	%	0.60	3.40	2.56	2.00	2.00	2.00
成果実績	効果率	%	0.17	0.20	0.07	0.20	0.20	0.20
具体的な成果の説明	補助資料のとおり							

費用			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額		千円	31,150	13,004	17,874		19,692	7,311
事業費	決算額		千円	12,718	10,025	10,563		-	執行率
事業費	財源内訳	一般財源	千円	1,863	1,462	1,849		12,886	59.1%
事業費	財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	10,855	8,563	8,714		6,806	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

3．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	県と市町村の共同事業として企画並びに実施しているため。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	市町村の共同事業として実施する場合、営利法人のみでは困難であるため。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	県と市町村の共同事業として、市町村規模等により負担金が設定されているため。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	ALKOOマイレージの参加勧奨を他事業の参加勧奨と合わせて実施、SNSでの参加勧奨を工夫している。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	県と市町村の共同事業として実施しているため。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	参加勧奨を行っている事業については、架電対応いただけない被保険者が増加しているため。また自覚症状がない中で多忙を理由に参加しない方が多いため。			

4．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	国民健康保険の趣旨普及活動として各事業について、今後も取り組んでいく。

医療費適正化の取組として、レセプト点検の実施（毎月）、医療費通知の発送、ジェネリック医薬品差額通知の発送、糖尿病性腎症重症化予防対策事業を実施した。また、健康サポート訪問事業については、重複受診、頻回受診、重複投薬、多剤投薬を対象に、訪問指導を行った。さらに、市HPを活用し、適正受診、ジェネリック医薬品の利用を促進した。
健康増進に関する取組として、令和6年度からコバトンALKOOマイレージ及び栄養健康アプリ利用を開始し、自主的かつ継続的な健康行動への動機づけ並びに疾病予防を図った。コバトンALKOOマイレージは参加勧奨イベントを実施し、参加者増加を図った。
その他、指定保養施設利用料補助を行い被保険者の健康の保持増進を図った。

１　医療費通知
⑴　発送回数　　6回
⑵　通知数　　37,209件
２　ジェネリック医薬品利用差額通知
⑴　通知回数　　2回
⑵　通知数　　1,198件
３　保養・浴場施設
⑴　保養施設宿泊利用件数　　27件
⑵　浴場施設利用件数　　1,150件
４　糖尿病性腎症重症化予防対策事業（埼玉県共同事業）
⑴　受診勧奨　通知数　　69件
⑵　保健指導　参加者数　9人（継続支援2名含む）
５　健康サポート（重複・頻回・多剤）訪問事業
⑴　訪問等による指導を行った人　　２２人
６　コバトンALKOOマイレージ
⑴　参加者数　　871人（栄養健康アプリ参加者含む）　※令和8年4月時点
⑵　コバトンALKOOマイレージ運動教室　　開催回数　4回　　延べ参加者計　　84人

補助資料

事業名	特定健康診査・特定保健指導			予算事業コード	2023002
款 4	保健事業費	項 2	特定健康診査等事業費	目 1	特定健康診査等事業費
部局名	健康部	課室名	健康支援課	担当名	健康づくり担当
目標像	8	健康に日々を暮らしている			
施策番号	3	国民健康保険及び国民年金の適正な運営		枝番号	5

1．事業の概要 PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務（義務的なもの）	☐ 自治事務（任意のもの）		
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律				
事業の対象	40歳以上の和光市国民健康保険被保険者				
事業の目的	国民健康保険被保険者が、生活習慣病予防の重要性を知り、主体的に自身の健康管理を実践する。				
活動概要	特定健康診査対象者に国保特定健診を実施。特定健診結果で「動機づけ支援」「積極的支援」該当者に特定保健指導、特定保健指導該当外で生活習慣改善が必要と認められる者には結果説明会等での保健指導を実施する。また、未受診者に対する受診並びに利用勧奨を実施する。				
補助金活用	あり	補助金名	補助資料のとおり		
実施形態	☐ 市による単独事業	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☑ 営利法人	☑ 非営利法人	☐ 個人事業主	☐ その他団体	
委託業務名	補助資料のとおり				
委託理由	法令で実施が定められている特定健診等に必要な人材や資機材を確保するため				

2．事業の実績 DO

実績	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	特定健診を含む集団健診実施回数	回	27	27	27	27	27	27
活動実績								
成果実績	特定健診受診率	%	46	46	47	48	51	60
成果実績								

具体的な成果の説明

被保険者の健康の維持増進及び医療費適正化のため、特定健康診査の受診率及び特定保健指導の終了率の向上を図り、有所見者の早期発見及び生活習慣改善に向けた保健指導等を実施した。

・特定健康診の受診率を向上させる取り組み
1.国保集団や集団健診の予約をキャンセルした方に対して、電話で受診勧奨を行った。
2.特定健診の未受診者個々の過去における健診受診状況及び健診問診票の回答内容等をAIで分析し、特性に合わせた受診勧奨を実施した。
3.朝霞地区4市共同で、未受診者の通院状況を分析し、かかりつけ医と考えられる医療機関で受診するよう勧奨を実施した。

・特定保健指導の参加率・終了率を向上させる取り組み
1.特定健診当日に、健診結果から特定保健指導の対象になり得る方に対して、特定保健指導分割実施を行った。
2.主に個別特定健診を受診した 特定保健指導参加者のうち希望者に対し、継続支援としてLINEを活用した健康プログラムを提供した。これにより、参加者の負担軽減を図るとともに、特定保健指導の終了率向上に取り組んだ。
3.特定健診の結果を踏まえ、特定保健指導の対象者に対して市が行う特定保健指導を案内し、参加者の増加を図った。
詳細は補助資料参照

費用		単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額	千円	107,188	101,887	108,119		108,965	17,589
事業費	決算額	千円	87,914	89,814	90,530		-	執行率
事業費 財源内訳	一般財源	千円	12,840	53,140	10,991		54,497	83.7%
事業費 財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	75,074	36,674	79,539		54,468	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）	人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）	人	4	4	6		6	
人件費	会計年度職員人件費	千円	11,709	13,843	19,783		21,140	

会計年度職員業務内容	集団健診等の予約受付、集団・個別健診のデータ登録・処理、帳票準備等健診後前事後処理、生活習慣病リスク改善対策、こころの相談、電話・窓口対応

3．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	市が運営する国民健康保険の被保険者の健康の保持・増進を目的とした事業であるため。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	特定健診・特定保健指導は法定で保険者に実施を義務付けられているため。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	事業費用が効率的な支出となるか見直しを実施したうえで、事業者はプロポーザルで選定している。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	業務プロセスについては、毎年見直しを実施しているため。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	朝霞地区医師会、朝霞地区４市等との連携し、広域での健康づくり事業を実施しているため。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	団塊の世代が75歳に到達し、国民健康保険の資格を喪失して後期高齢者医療制度へ移行した。これに伴い、これまで継続して特定健診を受診していた層が特定健診の対象外となったため、特定健診の受診者数が減少している。			

4．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	特定健診・特定保健指導については、実施方法、周知、未受診者対策等すでに様々な工夫、対応を十分に実施している。 今後は現状の予算規模の中で工夫をしながら対応していく。

補助資料

補助金名
・埼玉県国民健康保険保健給付費等交付金（特別交付金のうち保険者努力支援制度交付金）
・埼玉県国民健康保険保健給付費等交付金（特別交付金のうち県繰入金(2号分)）
・埼玉県国民健康保険保健給付費等交付金（特別交付金のうち特定健康診査等負担金）

委託業務名
・特定健診受診券作成委託（埼玉県国保連合会）
・特定健診等データ管理システムデータ登録（埼玉県国保連合会）
・パソコン・プリンター保守委託（埼玉県国保連合会）
・特定健診受診券等発送業務委託（単価契約）
・特定健診受診勧奨等業務委託
・特定健康診査等委託（朝霞地区医師会）
・国保集団健診等発送等業務委託

具体的な成果の説明（続き）

1） 特定健康診査

① 受診状況

特定健康診査受診者数 （単位：人）

特定健康診査		令和5年度	令和6年度	令和7年度
個別		1,605	1399	1315
集団		2,332	2356	2343
再掲	集団健診	873	791	875
	国保集団健診	1,459	1565	1468
合計		3,937	3755	3658

特定健康診査受診率

特定健康診査	令和5年度（法定報告）	令和6年度（法定報告）	令和7年度（R8.7月末付速報値）※1
対象者数※2	7,656	7,253	7,048
受診者数※2	3,527	3,341	3,304
受診率	46.10%	46.10%	46.90%

※1 国への法定報告の確定は通常、実施翌年度の11月
※2 特定健診においては各年度の4月1日から3月31日まで継続して国保に加入している方が対象となる

② 特定健康診査40代自己負担額無料事業

利用者数・利用率 （単位：人 %）

特定健康診査		令和5年度	令和6年度	令和7年度
対象者（当初発券者）		1,539	1,475	1,380
利用者数		373	366	355
再掲	集団健診	133	132	148
	国保集団健診	240	234	207
合計		373（24.2%）	366（24.8%）	355（25.7%）

2） 特定保健指導

特定保健指導終了者数・終了率 （単位：人 %）

区分	令和5年度開始／対象者数	令和6年度開始／対象者数	令和7年度開始／対象者数
	令和5年度終了	令和6年度終了	令和7年度終了※
動機付け支援	125（40.1%）／312	121（41.2%）／294	103（35.2%）／293
積極的支援	44（31.4%）／140	37（31.1%）／119	47（34.6%）／136
合計	169（37.4% ）／452	158（38.3%）／413	150（35.0%）／429

※R8. 7月末時点